

入札参加希望者 様

令和7年2月4日付け公告から、入札手続きを一部変更しましたので、入札公告兼入札説明書を充分ご確認くださいの上で手続きを行ってください。

なお、主な変更内容は次のとおりです。

- 建設工事における配置技術者について
案件によって、監理技術者の兼務を認めることができるようになりました。
詳細は、案件ごとの業務別発注概要書でご確認ください。
- 入札参加申込書等の各種様式について
新たな様式の作成や一部様式変更を行いましたので、必ず当会社ホームページから最新の様式をダウンロードしてください。
なお、「印」の記載のない様式については、押印の必要はありません。

< 入札公告 兼 入札説明書 >

次のとおり、案件番号「委共 1501」の業務について条件付き一般競争入札を行います。

令和7年2月12日

公益財団法人神奈川県下水道公社
理事長 浅羽 義里

1 競争参加資格

入札に参加し、落札者となるためには、競争参加資格確認申請（入札参加申込）期限日（申請期間の末日）から落札決定までの全期間にわたって、次に掲げる要件をすべて満たしていることを要します。

(1) 各業務に共通する事項

- ア 神奈川県の競争入札参加資格（当該業務に係る業種）を有することについて知事の認定を受けている者であること。
- イ 神奈川県及び当公社が措置する指名停止期間中の者でないこと。
- ウ 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当する者でないこと。
- エ 2年以内に電子交換所の取引停止処分を受けている者でないこと。ただし、会社更生法又は民事再生法に基づく裁判所の更生（再生）手続の開始決定を受けている者を除きます。
- オ 6か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出している者でないこと。ただし、会社更生法又は民事再生法に基づく裁判所の更生（再生）手続の開始決定を受けている者を除きます。
- カ 債務不履行により所有する資産に対し、仮差押命令、差押命令、保全差押又は競売手続の開始決定がなされている者でないこと。
- キ 事業税、消費税、地方消費税を滞納していない者であること。
- ク 神奈川県暴力団排除条例第2条第2号から第5号までに該当する者又はこれらの者と密接な関係を有する者でないこと。

(2) 業務別事項

「業務別発注概要書」に記載のとおりです。

2 入札参加申込

入札参加希望者は、競争参加資格を確認の上、「業務別発注概要書」に記載した期限までに、「入札参加申込書」をPDFファイルに変換し電子メールに添付して、「入札担当部署」へ提出してください。

（「入札参加申込書」の様式は、当公社ホームページからもダウンロードできます。）

3 入札参加確認通知

入札参加の可否を「業務別発注概要書」に記載した期限までに、「入札参加確認通知書」により通知します（入札参加申込の際のメールアドレスあてに返信します。）。

ただし、入札参加が認められた場合でも、開札後、改めて資格を確認し、資格が確認できた場合のみ落札者として決定しますので、ご注意ください。

4 入札及び開札

(1) 入札方法

- ア 入札は、紙入札で実施します。
- イ 入札は、「入札書」を持参いただく対面による入札（入札書持参方式）としますが、当社が

事情やむを得ないものと認めた入札参加者に限り、「入札書」を郵送いただく入札（入札書郵便方式）を有効とします。

ウ 「入札書」には、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載してください（落札決定に当たっては、「入札書」に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とします。）。

なお、提出した「入札書」の引換え、変更又は取消しをすることはできません。

（「入札書」の様式は、当公社ホームページからもダウンロードできます。）

(2) 開札予定日時及び開札場所

「業務別発注概要書」に記載のとおりです。

(3) 開札の方法

ア 入札書持参方式による入札参加者の入札回数は 3 回までとします。入札書郵便方式による入札参加者の入札回数は 1 回とします。

なお、同一の入札において、入札書持参方式による入札参加者と入札書郵便方式による入札参加者が混在する場合においても、入札書郵便方式による入札参加者の入札回数は 1 回となります。

イ 1 回目の開札の結果、予定価格の範囲内の入札がないときは再度入札を当日会場にて 2 回まで行います。

ウ 1 回目の入札に参加しなかった者、無効な入札をした者、1 回目の入札で失格となった者又は入札書郵便方式により入札に参加した者は再度入札に参加することはできません。

エ 入札書郵便方式においても、入札書持参方式と同様に立会者をおきます。

(4) その他

ア 入札参加者は、入札公告兼入札説明書、設計図書等及び契約書（案）等をよく読んで入札してください。本件入札について不知又は不明を理由として、入札後に異議を申し立てることはできません。

イ 開札前の辞退は認めます。この場合、「辞退届」の提出が必要となりますので、開札予定日の前日までに、「辞退届」を PDF ファイルに変換し電子メールに添付して「入札担当部署」に予め電話連絡の上、提出してください。なお、「辞退届」を提出した後は「辞退届」の撤回を行うことはできません。

（「辞退届」の様式は、当公社ホームページからもダウンロードできます。）

ウ 入札参加者またはその代理人は、本業務に係る入札について他の入札参加者の代理人になることはできません。

エ 入札書持参方式による入札参加者は、必ず指定した日時にお集まりください（代表者以外の方が入札に出席する場合は、代表者からの委任状が必要となります。）。なお、当日は身分を確認するために身分証明書の提示が必要となります。

「辞退届」の提出がなく当日定刻までに出席が確認できない場合には無断欠席とみなします。

オ 入札書郵便方式による入札参加者は、「入札書」を「業務別発注概要書」に記載した開札予定日の前日までに、一般書留郵便又は簡易書留郵便により、封筒の表書きに「入札書在中：案件番号委共 1501」と朱書きで記載して、「入札担当部署」へ送付してください。

5 落札候補者及び落札者の決定

(1) 本入札には最低制限価格を設けます。最低制限価格は予定価格の 83%とし、最低制限価格未満の価格による入札は失格とします。失格となった者は再度入札に参加することができません。

(2) 予定価格の制限の範囲内で、最低制限価格以上の価格をもって入札した者のうち、最低の価格

をもって入札を行った者を落札候補者とします。

(3) 落札候補者に対しては、競争参加資格を審査し、要件を満たしていることが確認できた場合に落札者として決定します。

審査の結果、その者が要件を満たしていることが確認できないときは、当該入札を無効とし、次に価格の低い入札者について同様の審査を実施します。その入札を無効とした場合は、順次、価格の低い入札者から同様の審査をします。

(4) 予定価格の制限の範囲内（最低制限価格以上）で最低の価格をもって入札を行った者が複数ある場合は、くじ引きにより落札候補者を決定し、その者について審査をした上で、要件を満たしていることが確認できた場合に落札者として決定します（入札書郵便方式により入札を行った者のくじ引きは、当公社職員が行います。）。

(5) 入札結果は、当公社ホームページに掲載し閲覧に供します。

6 落札候補者の提出書類

落札候補者に決定した者は、翌開庁日の午後5時までに「入札担当部署」あて予め電話連絡のうえ、次の資格審査書類をパスワードを付したPDFファイルに変換し、電子メールに添付して提出してください。なお、郵送を希望される場合は、「入札担当部署」あて電話連絡のうえ、指示に従ってください。

(1) 資格審査書類提出書

(2) 競争入札参加資格認定通知書（写し）

（「細目」が条件として示された場合は、「申請業種情報」を添付してください。）

(3) 同種業務実績届（条件として示された場合に限る。）

当公社発注業務を優先的に記載してください。

(4) その他「業務別発注概要書」等により指示があった書類

（(1)及び(3)の様式は、当公社ホームページからもダウンロードできます。）

7 入札保証金及び契約保証

入札保証金及び契約保証は、免除します。

8 その他

(1) 落札者が契約締結までに「1」に掲げた競争参加資格のうち、一つでも満たさなくなった場合は契約を締結しません。

(2) 契約の締結に当たっては、契約書の作成を要します。契約書は、契約書（案）をもとに作成するものとします。なお、契約書の作成に要する費用は、落札者の負担とします。

(3) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とします。

(4) 次に掲げる入札は無効とします。

ア 条件として示した競争参加資格を満たさない者が行った入札

イ 競争参加資格確認に必要な書類について虚偽の記載をした者が行った入札

ウ 契約締結前に談合情報があり、談合の事実があったと認められた場合の入札

エ 「入札書」の内容に不備があると判断された場合の入札

オ その他入札に関する条件に違反した入札

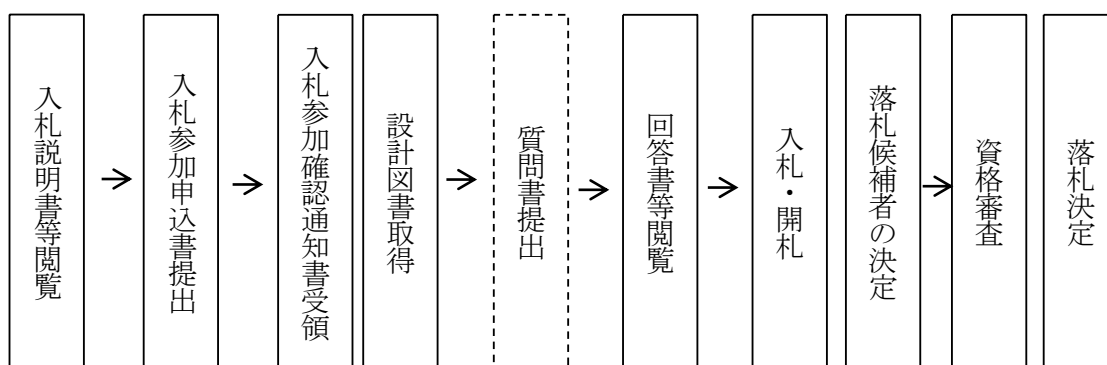
(5) 入札金額の算出にあたっては、設計図書中の設計書を優先することとします。

(6) 落札者が落札決定の効果を生じた日から7日以内に当該契約を締結しない場合は、その落札は効力を失います。

(7) 公正に入札を執行できないと認められる場合、又はそのおそれがある場合は、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取り止めることがあります。

- (8) 開札した後であっても、契約が確定する前に、発注者による入札執行手続きの誤り又は入札公告や設計図書の誤りが原因で、入札の公正性が損なわれていることが判明した場合には、入札を無効とすることがあります。
- (9) 前各号に定めるもののほか、神奈川県財務規則及び競争入札の参加者の資格に関する規則を準用します。
- (10) 当該入札の落札決定の効果は、神奈川県と当公社との間で令和7年度の委託契約が成立し、令和7年4月1日の令和7年度予算発効時において効力を生ずるものとします。契約の締結は、予算の発効日以降に行いますのでご承知おきください。
- (11) この契約書への発注者と受注者の記名押印日が契約期間の開始日より後の日である場合であっても、本契約の効力は契約期間の開始日から生じるものとします。

9 手続きの流れ



業務別発注概要書

案件番号	委共 1501	
業務名(件名)	相模川流域 監視制御設備保守点検業務委託	
履行場所 (納入場所)	四之宮水再生センター (平塚市四之宮四丁目 19 番 1 号) 柳島水再生センター (茅ヶ崎市柳島 1900 番地) 他 26 箇所	
業務内容	設計図書等のとおり	
履行期間 (契約期間)	令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで (本件公告は、年度開始前の契約準備行為です。)	
最低制限価格等	設定する。 予定価格の 83%	
競争参加資格	企業形態	単体企業
	登録業種	一般委託「電気通信設備保守管理委託」 (細目: 電気設備保守点検)
	知事が認定した 等級格付 (又は 総合点数) 及び 所在地等	A ランクで、 本店又は受任者を置く支店 (営業所) が神奈川県内
	同種業務の実績	同種業務の業務実績があること (過去 10 年以内)。
その他	—	

<p>入札参加申込期限 及び 入札参加確認通知</p>	<p><u>申込期限</u> 令和7年2月18日(火)午後4時まで</p> <p>※ 入札参加希望者は、「入札参加申込書」をPDFファイルに変換し電子メールに添付して、「入札担当部署」へ提出してください。(「入札参加申込書」の様式は、当会社ホームページからもダウンロードできます。)</p> <hr/> <p><u>確認通知日</u> 令和7年2月21日(金)午後4時まで</p> <p>※ 入札参加の可否を「入札参加確認通知書」により通知します(上記入札参加申込の際のメールアドレスあてに返信します。)</p> <p>ただし、入札参加が認められた場合でも、開札後、改めて資格を確認し、資格が確認できた場合のみ落札者として決定しますので、ご注意ください。</p>
<p>設計図書の 取得方法等</p>	<p>設計図書等のファイルは、当会社ホームページからダウンロードしてください。</p> <p>※ 設計図書等のファイルにはパスワードが設定されています。パスワードは、「入札参加確認通知書」により通知します。</p> <p>※ 設計図書等を本入札以外の目的で使用することを禁止します。</p>
<p>設計図書に関する 質問及び回答</p>	<p>質問期限内に「質問書」を situmon@kanagawa-swf.or.jp あてにメールしてください。</p> <p>(「質問書」の様式は、当会社ホームページからダウンロードしてください。)</p> <p><u>質問期限</u> 令和7年2月27日(木)午後4時まで <u>回答日</u> 令和7年3月4日(火)午後4時まで</p> <p>※ 「質問書」の「質問事項」は、原則公開となりますので、「質問事項」に会社名等を記載しないようご注意ください。</p> <p>※ 質問に対する回答は当会社ホームページに掲載します。</p> <p>回答のファイルには、前記「設計図書の取得方法等」と同一のパスワードが設定されています。</p> <p>※ 質問しなかった方も必ず確認してください。質問に対する回答だけでなく、情報提供等を行うことがあります。</p>

<p>入札及び開札</p>	<p>入札は、紙入札で実施します。 （「入札書」の様式は、当公社ホームページからもダウンロードできます。）</p> <p><u>開札予定日時</u> 令和7年3月11日（火）午後2時30分 <u>開札場所</u> 当公社会議室（平塚市四之宮四丁目19番1号）</p> <p>※ やむを得ない事情により、開札日時を変更する場合があります。変更した開札日時は、入札参加者（辞退した者を含む。）に予め連絡します。</p> <p>※ 入札書郵便方式による入札参加を希望される方は、「入札参加確認通知書」を受領した後に、「入札担当部署」へ電話でお申し出ください。</p>
<p>落札決定の効果</p>	<p>当該入札の落札決定の効果は、神奈川県と当公社との間で令和7年度の委託契約が成立し、令和7年4月1日の令和7年度予算発効時において効力を生ずるものとします。契約の締結は、予算の発効日以降に行いますのでご承知おきください。</p>
<p>そ の 他</p>	<p>システム障害等に伴うダウンロード等の不具合や、新型コロナウイルス感染症の影響その他により、本件入札手続きに関し不都合な点やご不明な点がございましたら、「入札担当部署」へ電話でお問い合わせください。</p> <p>各種様式は、適宜変更する場合がありますので、必ず最新の様式をダウンロードしてください。</p>
<p>入札担当部署 (問い合わせ先)</p>	<p>公益財団法人神奈川県下水道公社 <u>総務部総務課 担当：木内</u></p> <p>〒254-0014 平塚市四之宮四丁目19番1号 TEL 0463-55-7215（総務課直通） FAX 0463-55-7216 E-mail : keiyaku@kanagawa-swf.or.jp</p>

入札参加申込書

公益財団法人神奈川県下水道公社理事長 様

住 所

商号又は名称

代表者職氏名 _____

次の業務について、入札参加を申し込みます。

案 件 番 号	
件 名	

担当者連絡先

所属・氏名	電話	
	FAX	
	E-mail	

注1) 本入札参加申込書は、PDFファイルに変換し電子メールに添付してください。

注2) 電子メールの標題は、記載例のとおり、「案件番号」を記載してください。

標題記載例：入札参加申込書 工〇0000 (案件番号のみの記載で構いません。)

注3) 本入札参加申込の際のメールアドレスあてに「入札参加確認通知書」を返信します。

(様式第2-1号)

令和 年 月 日

入札参加確認通知書

様

公益財団法人神奈川県下水道公社理事長

次の業務について、入札参加を認めます。

案 件 番 号	
件 名	

設計図書の取得方法等

設計図書等のファイルは、当公社ホームページの本公告「契約書（案）仕様書等（PDF）」欄からダウンロードしてください。パスワードは ○○○○ です。

(様式第2-2号)

令和 年 月 日

入札参加確認通知書

様

公益財団法人神奈川県下水道公社理事長

次の業務について、競争参加資格を満たしていませんので、入札参加はできません。

案 件 番 号	
件 名	

(様式第3号)

令和 年 月 日

辞 退 届

公益財団法人神奈川県下水道公社理事長 様

住 所
商号又は名称
代表者職氏名 _____

次の業務について、入札参加を辞退します。

案 件 番 号	
件 名	
理 由	

□担当者連絡先

所属・氏名	電話	
	FAX	
	E-mail	

注1) 本辞退届は、開札より前に辞退する際にご使用ください。

注2) 本辞退届は、PDFファイルに変換し電子メールに添付して送信してください。その際は、必ず「入札担当部署」に電話連絡をお願いします。

入 札 書

1. 件 名 _____

2. 履行場所 _____

3. 入札金額

百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

- (注) (1)入札書に記載する金額は、契約希望金額の100/110に相当する金額であること。
(2)金額を訂正しないこと。
(3)金額記載の文字はアラビア数字を使用すること。
(4)金額の頭に¥記号をつけること。

関係法令を遵守し、設計図書等を熟読の上、上記のとおり入札いたします。

令和 年 月 日

公益財団法人神奈川県下水道公社理事長 様

住 所
商号又は名称
代表者職氏名

電 話 番 号
電 子 メ ー ル

代理人氏名

所 属
電 話 番 号
電 子 メ ー ル

(様式5号)

委 任 状

令和 年 月 日

公益財団法人神奈川県下水道公社理事長 様

住 所
商号又は名称
代表者職氏名
電 話 番 号
電 子 メ ー ル

私は、本件入札（件名： ）において、

下記の者を代理人と定め、本件入札に関する一切の権限を委任します。

氏名 :

所 属
電 話 番 号
電 子 メ ー ル

(様式第6—1号の2)

令和 年 月 日

資格審査書類提出書

公益財団法人神奈川県下水道公社理事長 様

住 所
商号又は名称
代表者職氏名

次の業務について、資格審査書類を提出します。

案 件 番 号	
件 名	

(添付書類)

- ・競争入札参加資格認定通知書（写し）
- ・同種業務実績届

注) その他必要書類を添付する場合は、適宜追加記載してください。

担当者連絡先

所属・氏名	電話	
	FAX	
	E-mail	

(様式第6-2号の2)

同種業務実績届

商号又は名称 _____

契 約 名	
発 注 機 関 名	
施 設 名	
契 約 金 額	円
契 約 期 間	自 平成/令和 年 月 日 至 平成/令和 年 月 日
備 考	

注) 契約書、内訳書及び仕様書等の写しを添付してください。